

平成 20 年度第 2 回会計学教育 FD/IT 活用研究委員会議事概要

- I. 日時：平成 20 年 8 月 18 日（月）午後 2 時から午後 4 時まで
- II. 会場：私情協事務局会議室
- III. 出席者：岸田委員長、椎名副委員長、高松、金川、松本、福浦、阿部各委員
井端事務局長、森下、恩田

IV. 検討事項

1. 会計学教育における学士力について

はじめに、事務局より「教育振興基本計画（抜粋）」にもとづいて学士力について紹介があった。特に「共通に身につける学習成果の明確化と分野別教育の質の向上」において、分野別に学習効果や到達目標の設定に取り組むことを要請されていることが指摘され、分野別質保証の在り方について、日本学術会議が 2～3 年かけて 2 段階に分けて答申を行う予定であることが説明された。

本協会としては、この答申に関してすべての分野において提言をおこなっていく方針であることが説明され、まず第 1 段階として 9 月末までに会計分野においても、総論としてどのような到達目標を掲げるか、早急に検討することを依頼された。また到達目標を明確にするためには、評価／測定基準をどのように設定するべきか、引き続き審議していくことが要請された。

2. 各分野における学士力とは

(1) 管理会計

資料①に基づいて、管理会計分野について、具体的な到達目標、評価要素、学習成果、講義設計等について説明がなされた。特にゆとり教育の世代が大学に入学してきたことを受け、基礎学力が低下していることを前提として教育システムを構築するため、一般教育をも教科内容に含めることの重要性が指摘された。

講義内容について、難易度が高いのではないかとの指摘もあったが、委員会として公表することを前提とした場合、一定のレベルが維持される必要があるとの結論に至った。

(2) 財務会計

資料④に基づいて、財務会計分野について、アメリカでの事例を参考にしながら説明がなされた。特に入門レベルの会計教育が重要であり、会計が社会の中でいかなる役割を営んでいるかを理解させること、会計情報を見る能力を養うことの重要性が指摘された。

(3) 会計学入門

資料②に基づいて、会計学入門について、アメリカのリベラルアーツ教育、学士力を巡る世界的な動向を踏まえながらコア・カリキュラムをベースに説明がなされた。細分化した到達目標レベルを示しながら、会計マインドの育成が入門教育では非常に重要であることが指摘された。

(4) 会計情報システム

資料③に基づいて、会計情報システム分野について説明がなされた。会計情報システムは、会計分野各科目の要素が絡み合っているため、科目間の連携について合意を得ておくことの必要性が指摘された。

簡単な ERP システムを構築し、購入／製造／販売／回収の一連のプロセスを習得させるシステムを開発中であり、同分野の教育に貢献したいとの提案があった。

各分野の報告の中で、学士力については、入門教育が最重要課題であり、ここで学生の興味を引きつけることが会計分野全体で重要であることが指摘された。また会計の分野は経済社会において必修の知識であるにもかかわらず、企業経営に携わる人でさえ、最低限の知識も有していないことが多いとの指摘から、基本的な事項のみ学士力の範囲として扱い、専門科目レベルは次段階でよいのではないかとの意見もあった。さらに世界的な教育水準の質保証の動きに関して、国家的政策としてどのように対処すべきか、語学の問題や政策としての合理性、文部科学省の対応等についても意見が出された。

また総論的にゆとり教育の大きな弊害として、基礎学力はもとより大学生としての学習態度自体が出来ていない学生が多くことを指摘する意見もあった。

3. 今後の方針

(1) 会計における到達目標（総論）の作成

第1段階の提言として、各分野における到達目標を総論として6～7行程度にまとめて9月末をめどに提出する。時間的な制約から委員長、副委員長に内容を一任することが了承された。

(2) 各分野における評価基準／到達目標等の検討

次回までの課題として、資料①、2ページを参考に各分野において評価基準／成績評価について考えること、また同資料4・5ページのように講義テーマと到達目標／学習成果について考えることが要請された。

4. その他

- ・ 次回の委員会開催日：平成20年10月11日（土）午後2時から午後4時まで
- ・ 宿題：3. 今後の方針（2）を参照

以上